	事業	70104	11 事	務		<b>業 評 個</b> 3 公設置費等		10044-10		担		生活環境	
コ-	- F	72131	" 事	業名		コノ取且買	于	<del>**</del>		担		環境衛生	
政策		2		やさしいます								廃棄物対策	
施第 基本事		3	循境型	社会の形成	Ž.						話番号線番号	45-511 1771	1
<b>基</b> 中目	会計	一般	<b>全計</b>					□単年原	きのよ		級 笛 丂	1771	
予	款	4	衛生費				事業			· 《開始年月	<b>₹</b> H 11	年度~	)
算 科	項	3	清掃費				期間				~		, )
目	目	2	塵介処	理費		根	拠法令·	霧島市補助金	<b>、</b>	仕担則			
	コード	7213					条例等	務面川冊の国	2.守久	门及起列			
関連						物処理計画							
1.現状	把握(	1)基制	得業の	目的と指標	< Do >						04年度安绍	Ē	
手	段(事務	事業の	概要)							十九人	21年度実績	₹	
事業の実	ミ施に必要だ 協会が実施	な経費を	を補助する	5。	自治会を対象	象に行うごみ	ステーショ	ン設置費補助 ○環	主	平成21年度 設置補助を	Eは、37団体 行った。	にごみステ・	ーションの
限度額限度額	資源こ		の新設・ 場の新設・		100,000円 50,000円				な活	平成2	22年度計画	1	
,,,,,,,,,	3,,,,,,,,,	- / -		. 3112 4	,, •				動		きも同様に37		ステーショ
								1		ンの設置補			00/F E
活動	<b>扩模</b> (事	務事業	の活動量	<u>t</u> )				単位		20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア補助	金交付団体	本数						団体		35	37	37	37
1													
ウ													
対		何を なして	いるのか)	対象	指標	③対象の大き 表す	さを 指標)	単位		20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度	23年度 (見込)
1	·会が設置・ ション				設置・管理す	つるごみステー		箇所		1,675	1,674	1,674	1,674
1	V 3V												
ウ													
意	② (対象		たいのか)	成果	指標(⑤	)意図の 達成度を表	きす指標)	単位		20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
1/	保持のため		,	この事業		ス、水道設備		箇所		35	(1 1111)	37	37
<b>、</b> る				改修され	たごみステー	ションの数							
1													
ウ													
結		ンな結果 まび付い	!に けるのか)	上位	成果指標	(⑦結果の を表す	の達成度 <sup>-</sup> 指標)	単位		20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
	メ減量化とi	適正排と	Н	_	量化等に取り	の組んでいる		%		81.6	79.8	76.0	78.0
	・の適正な	仅集連i	雅、処分_	合				, ,		3110			
1   Table 1	4- min			※ 仕. エロ				口辛日然					
(2)事第	31	21	年度	単位:千円 22年度		事業の環境 務事業は、				事務事業を	1171)券〈環	ままり 思り	台時期又
			キ皮 2算)	22年度 (予算)	きっか	けで開始さ	れたのか	?		は5年前と	比べてどう	変わったの	か?
予 当	切予算額		2,500	2,500		-ションの衛生 、小動物対策		るため、ごみ Dフェンスの		りに自治体に 市において			
算補正	E予算額		0		設置や水流	首設備の整備	#に対する	支援が望まれ	ス、水	道設備の整	備等が進み		
額 予算	自合計		2,500	2,500	定等を背景	景とするごみか	分別収集の		二二.7厘%	Rが進んでレ゙	·′a)°		
国同	車補助金		0			この事業化力		いたじょか幸		一の声が声	· <del>개</del>	7 羊人 かこ	ш++>+
	支出金		0			・務事業にX 要望が寄せ		Nらどんな意 るか?		この事務事 意見	・耒に刈り	の硪安から	山られた
	×山亚  5債		0					金銭的負担が					
算			0		大きいため		艮度額を見	直してほしい	Ü				
<b>н</b> д		-			こい尽力を	. 141 /C(1/40)	.a√o						
— 州	设財源		1,969		1								

支出合計

1,969

事系	多事業	721311	事務ごみス	テーション設置費等		担当部担当課				
	ード					00左座 /火江			環境衛生課	`
		単位∶千円		<b>拝度 (決算)</b> 補助 合計	半	22年度 (当初 補助	J予算) 合計	単独	.23年度 (見込 補助	·) 合計
1	報	CTI·如 <del>丰</del> Mi	半红	1用助 口印	平7五	刊功		平1年	THIAN	
2	給	料								
3		. 手 当 等								
4	共	済 費								
7	賃	金								
8	報	償 費								
9	旅	費								
10	交	際費								
11	需	用費								
		耗品費								
	燃食	料 費 料 費								
		刷製本費								
		熱水費							-	
	修	善繕 料								
	12	m <b>a</b> 1°1								
12	役	務費								
		信運搬費								
	広	告 料								
	手	数料								
	保	険 料								
13	委	託 料								
14		科及び賃借料								
15		請負費								
16		材料費								
17		財産購入費								
18 19		i 脾 八 頁 :補助·交付金	1,969	1,969	2,500	)	2,500	2,500		2,500
20	扶	助費	1,909	1,303	2,500	,	2,000	2,000		2,500
21	貸									
22		<u></u> 填及び賠償金								
23		:利子·割引料								
24	投資源	及び出資金								
25	積	立 金								
26	寄	附 金								
27	公	課費								
28	繰	出金	1.000	1.000	0.50		0.500	0.500		0.500
		計	1,969	1,969	2,500	)	2,500	2,500		2,500
	地	<del></del> 方  債								
п+	辺									
財源	過									
内	合	併特例債								
訳										
	そ	の他								
	— f	般 財 源	1,969	1,969	2,500		2,500	2,500		2,500
		計	1,969	1,969	2,500	)	2,500	2,500		2,500
*	補助率	国								
		県								
補		基本額			<u> </u>	- "	·	±0 = 1 =	_ 1 4=	
平		初 予 算		2,500 千円		平成 21 年	度 財源内	訳の「その他	りの内訳	
成		E 予 算	A-A-							
21	第1			5回	-	<b>会加弗</b> 学/	の車架中体	カための収 <i>)</i>	√ 章 日 日	
年	第2			6回 7回	<b>                                  </b>	沙川賀寺(	ル尹耒夫虺(	ルルツリリリスノ	<b>、元円</b>	
度	第 4			8回	-					
		算合計	<del>                                    </del>	2,500 千円						
	, ,	- H III		2,000 111						

	務事業 コード	721311	事 務 日 事業名	ごみステ-	-ション設	置費等補助事業		<u>担当部 生活環境部</u> 担当課 環境衛生課
2 1	評価の	部 < SEE >				評価		評価理由
Α	<b>政</b> 5	<b>策体系との</b> の事務事業の				ついている す必要がある		ーションにおける衛生確保対策が十分になされること D収集運搬をより効率的かつ適正に行うことができる。
目的妥当	・このか	) <sup>2</sup> ?	<b>当性</b> 市が行わなけれ 、達成する目的		■ 妥当で	である す必要がある	中、ごみス	物(ごみ、し尿)の処理は市町村の自治事務とされる ペテーションの設置・管理は、自治会等にお願いしてい 会等の負担軽減のためにも市がこの事業を実施するこ である。
性評価		<b>象・意図の妥</b> ・象や意図を限	<b>当性</b> 限定又は追加す	~べきか?		である を見直す必要がある を見直す必要がある		ーションの設置・管理は、地域単位で行われており、ま ウコミュニティ活動と密接に関係するため、適切であ
В	•成	果の向上余り 果指標の現状 させることができ	犬値をあるべき2	大準まで向	■ 向上系 (十分	余地はない に成果が出ている) 余地がある	ごみステー いる。	ーションを設置・改修したいとの要望に十分対応できて
有効性評	・事 よう	務事業を廃止な影響がある			■ 影響が			ーション設置者の負担が増加するため、ごみステーショ 保持対策が遅れ、適正なごみ処理の推進に支障が出
価	・目 外 <i>0</i>	的を達成する の手段はないた		事務事業以		F段がない F段がある		(他に手段がある場合の事務事業名等)
	り成		廃合や連携を 明待できるか? 余地	図ることによ		合できない □ 連携 合できる □ 連携		
C 効	・成 か? ど)	果を下げずに ? (仕様や工法	事業費を削減 よの適正化、住	民の協力な		余地がない 余地がある		治会等の負担軽減の観点から、補助率、限度額を上 いとの意見も多く、削減の余地はない。
率性評価	・や を肖 ・成 でき	り方を工夫し 削減できないか 果を下げずに ないか?	工職員以外の対	系る業務時間 応や委託を		余地がない 余地がある	補助事業	金は、一旦、霧島市環境保全協会に交付され、協会の として自治会の皆様に補助金が交付されている。従っ 目当の事務効率化を図っているところであり、削減の余
D公平性評価	・事 不少	業の内容が一 公平ではないた	<b>負担の適正</b> -部の受益者に か? 公平公正になっ	偏っていて		公正である す必要がある		の50%以上の経費を自治会が負担しているので、受 等は公平公正と考えている。
総括	A 目 B 律 C 交	<b>次評価者(課</b> 目的妥当性 自効性 动率性 公平性	<b>!長)としての</b> ■ 適切 ■ 適切 ■ 適切 ■ 適切	<b>評価結果</b> <ul> <li>□ 見直す必</li> <li>□ 見直す必</li> <li>□ 見直す必</li> <li>□ 見直す必</li> </ul>	要がある 要がある		1、ごみ置場 生保持対第	の設置・改修に伴う必要経費を補助することにより、ご
3 1	今後のス	方向性 < PL	AN>			•		
(1)	院 休日 申 第	上 上 内再設定 業統合・連携 切性改善(成身 率性改善(コス 平性改善	[目的妥 [目 [有3 <b>艮向上</b> ) [有3 <b>卜削減</b> ) [効 <sup>3</sup>	当性①②、有 当性①②、有 的妥当性①③ 効性⑥の結果 効性④の結果 率性⑦⑧の結果 平性⑨の結果	効性⑤の約 の結果] :] :] :果] :果]	洁果]	ては休止す	「べきとした場合の理由
(3)	具体的	な改善計画		(1)のチェック	項目に対	し、具体的にどのよう	に取り組む	የወか
	平成22	年度の取組	み概要及び類	用待される対	!果	平成23年度に耳	又り組むべ	き具体的な内容

評価対象	年度	平成 2	21 <b>年度</b>	事務事	業 評	価 表	<一般用	>					様式1
事務事	-	721	312 事 務 事業名	ごみ適正処理	理啓発事業	Ě			<u>‡</u>	旦 当		生活環境環境衛生	
政策:	名	2	自然にやさし	<i>、</i> いまちづくり					1.	ブル	ー ブ	廃棄物対	策グループ
施策:	名	3	循環型社会	の形成					1	፟ 話	番 号	45-51	11
基本事	業名	2	廃棄物の適	正処理の推進					P	匀線	番 号	1771	
	会計	一角	设会計			中光	□ 単年度	のみ	,				
予	款	4	衛生費			事業 期間	■ 単年度	繰返	(開始年	度	H 9	年度~	~ )
算 科	項	3	清掃費			7031-3	□ 期間限	定複	数年度(		~		)
目	目	2	塵芥処理費			根拠法令·	廃棄物の処理	及でい	表場に 関す	ス注律	ŀ		
	コード	721	312			条例等	光米がりた生	及りす	月1m(○天))	214 H			
関連計	画	霧島	島市一般廃棄物処	1理計画									
1.現状抵	巴握	(1)	務事業の目的	と指標 < Do:	>								
手段	<b>设</b> (事系	多事業(	の概要)						平成	,21年/	度実終	<b>美</b> 貝	
なお、ごみ 用いて、コ 配布する。	ごみの適正処理を推進するため、ごみの収集日程表・ごみの出し方、分け方の作成・配布を行う。なお、ごみ収集日程表・ごみの出し方、分け方の作成は、できるかぎり、企業広告掲載等の方法を用いて、コスト削減を図る。 ごみ収集日程表は、3月に次年度のごみ収集予定日を確定し、全戸に配布する。ごみステーションに出された違反ごみに違反シールを貼付し、ごみ出しルールの遵守を促す。ごみ適正化処理啓発に必要な違反シール・ごみ収集プレートの更新・補充を必要に応じて行う。  本は近日では、ごみ出しカレンダー85,000枚、												

#### 平成22年度もごみ出しカレンダー、違反シール、ごみ収集プレートを平成21年度と同枚数 作成し、ごみの適正処理を推進していく。 21年度 22年度 20年度 23年度 活動指標(事務事業の活動量) 単位 (実績) (実績) (見込) (見込) ごみ出しカレンダーの作成数 枚 84,350 85,000 85,000 85,000 50,000 50,000 50,000 違反シールの作成数 枚 50,000 ゥ ごみ収集プレートの作成数 枚 340 340 340 20年度 21年度 22年度 23年度 (③対象の大きさを (誰、何を 対象指標 単位 対 対象にしているのか) 表す指標) (実績) (実績) (見込) (見込) ア市民 世帯数 世帯 53,893 54,295 54,508 55,072 1 ゥ 20年度 21年度 22年度 23年度 (対象を (⑤意図の 意 図 成果指標 単位 どうしたいのか) 達成度を表す指標) (実績) (実績) (見込) (見込) ごみ出しルールを守り、ごみを適 23,844 24,352 22,000 22,000 違反ごみの件数 件 正に排出できるようになる。 ごみ出しルールを守り、ごみを適 ごみ出しに関する苦情件数 件 102 46 正に排出できるようになる。 ウ 20年度 21年度 22年度 23年度 (どんな結果に (⑦結果の達成度 結 果 上位成果指標 単位 結び付けるのか) を表す指標) (実績) (実績) (見込) (見込) ごみの減量化と適正排出される ごみの適正処理に取り組んでいる市民の割 % 81.6 79.8 76.0 78.0 適正に収集、運搬、処理される 合 (2)事業責 単位:千円 (3)事務事業の環境変化・住民意見等 この事務事業は、いつ頃、どのような 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又 21年度 22年度 きっかけで開始されたのか? は5年前と比べてどう変わったのか? (決算) (予算) 平成9年のごみ分別収集に伴い、家庭系ごみ ごみの適正処理、資源ごみのリサイクルに対する市民 当初予算額 2,485 1,190 の分別と適正排出及びごみ出しルールの徹底 の関心・理解も深まり、当事務事業の効果も出でい 予 る。また、平成20年度からごみの分別収集のルールを 補正予算額 算 を図るため。 統一し、全市的なごみの適正処理等を推進している。

この事務事業に対して誰からどんな意

稀に、違反シールに記されている意味が分かりなし。

見や要望が寄せられているか?

づらいとの意見を聞くことがある。

この事務事業に対する議会から出された

意見

額

算

額

予算合計

国庫補助金

県支出金

地方債

その他

-般財源

支出合計

1,190

2,485

0

0

0

0

1,545

1,545

	务事業  ード	721312	事務	ごみ適正処	0.理啓発事業		担当部生活環境部担当課 環境衛生課				
	<u> </u>			<u> </u>		T of	22年度 / 当	加又質)		<sup>-                                   </sup>	
		単位∶千円	単独	+成21年度 補助		単独	22年度 (当 補助	17リア 早) 合計	単独	(23年度 (兒)( 補助	<u>S)</u> 合計
1	報	 	+37	I HI LAU	<u>н</u> ынг	+37	I HILLY)		+124	I HILLY)	HHI
2	給	料									
3		手当等									
4	共	済 費									
7	賃	金									
8	報	償 費									
9	旅	費									
10	交	際費					-				
11	需	用費	1,54		1,545	1,19		1,190	1,190		1,190
		耗品費	1,39	92	1,392	27	3	278	278		278
	燃食	料費料費									
		刷製本費	15	53	153	91	2	912	912		912
		熱水費	1,0	50	100	31	_	312	012		312
	修										
			1								
12	役	務 費									
	通	信運搬費									
	広	告 料									
	手										
	保	険 料									
13	委	託 料									
14		科及び賃借料									
15		話り 費材 料費									
16 17		ローパー員 <u></u> 財産購入費									
18		引度照入員 引購 入 費									
19		· 神 八 貞 :補助·交付金									
20	扶	助費									
21	貸	付 金									
22	補償補	填及び賠償金									
23	償還金	利子·割引料									
24		及び出資金									
25	積	立 金									
26	寄	附 金									
27	公	課費									
28	繰	出 金計	1,54	15	1,545	1,19	1	1,190	1,190		1,190
			1,05	10	1,545	1,19	J	1,190	1,190		1,190
		<u>=</u> - 県									
	地	<u>方</u> 債									
財	辺	地債									
源	過	疎 債									
内	合	併特例債									
訳											
	そ	の 他									
	— ;	般 財源	1,54		1,545	1,19		1,190	1,190		1,190
		計	1,54	45	1,545	1,19	)	1,190	1,190		1,190
À	補助率	国									
		<b>県</b> 基本額									
補					0.405 7 111	<u> </u>	₩ ••	左座 叶医士	コの「スのツ	h	
平		<ul><li>初 予 算</li><li>正 予 算</li></ul>	<u> </u>		2,485 千円		平成 21	年度 財源内	訳の'その他	りの内訳	
成	補 第1			第5回	1						
21	第 2			第6回			参加费益	等の事業実施(	カためのハ▽ン	入前田	
年	第3		-	第7回			ジル貝式	リッチ未大心	·//C ·// ·// ·//	\d/b <sup>M</sup> ]	
度		第4回		第8回							
		算合計		73 O E	2,485 千円						
	,	. н н			_,100     1						

2 1	評価の	部 <see></see>				評価			評価理由
А	<b>政</b> 5	<b>策体系との</b> の事務事業の			■ 結びつ □ 見直す	ついている r必要があ	<b>ప</b>		み出しルールを守り、ごみを適正に排出できるようにな ごみの減量やごみの適正処理につながる。
目的妥当	・このか	17 ?	<b>当性</b> 市が行わなけた 、達成する目的		■ 妥当で	ごある け必要があ	<b>న</b>		物の処理は市町村の自治事務であり、市民に対し市 適正な排出方法等を啓発することは必要不可欠であ
性評価	対	象・意図の妥				である E見直す必 E見直す必			出るごみを適正に処理するための啓発事業であるた 意図は妥当である。
В	•成	果の向上余り 果指標の現状 させることができ	弋値をあるべき	水準まで向	■ 向上统 (十分	会地はない に成果が出 会地がある		成果を向	若年層が比較的多い本市においては、右肩上がりに 上させることは難しい面もある。引き続き、本事業により 発・指導を続けていくことが重要と考えている。
有効性症	•事		<b>果への影響</b> :又は休止した か?		■影響が				みの分け方・出し方を分かりやすく示しこと、分別ルー らない市民を指導することなどが、効率的かつ効果的 なる。
評価	・目 外の	的を達成する り手段はないな	<b>旅廃合・連携</b> ( ためには、この か?   廃合や連携を	事務事業以	□他に手	E段がない E段がある			(他に手段がある場合の事務事業名等)
С	り成 <b>よ</b> ・成	、果の向上が期 <b>業費の削減</b> が 果を下げずに	できない	□ 統	合できない 合できる ☆地がない		<b>できる</b> ごみ収集 式(事業)	日程表・分別表の作成については、企業広告掲載方 E施者からの寄附方式)を導入するなど、経費節減に	
効率性評価	ど) <b>人(</b> ・や を肖 ・成	<b>牛費(延べ業</b> り方を工夫し リ減できないか 果を下げずに		<b>削減余地</b> 系る業務時間	問■削減余地がない			めることが ごみ収集	でいる。(ただし、事業実施業者や広告掲載企業を集 厳しい状況にある。) 日程表・分別表については企業広告掲載方式、違反 作成にいては業者に委託している。
D公平性評価	・成果を下げずに職員以外の対応や委託できないか?  受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏ってい不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか				□ 見直す必要がある				対象としているため公平である。
総括	A 目 B 有	<b>欠評価者(課</b> 目的妥当性 自効性 动率性	<b>!長)としての</b> ■ 適切 ■ 適切 ■ 適切	<ul><li>□ 見直す必</li><li>□ 見直す必</li><li>□ 見直す必</li></ul>	「必要がある 反ごみは少ない。」 「必要がある しルールが徹底される」 「必要がある」 を発・指導を続けている。			ごみステー しかしながら れていない ていく必要な	省点) ・ションでは、ごみの分け方・出し方が定着しており、違ションでは、ごみの分け方・出し方が定着しており、違い、転入者や若年層が多い地域などを中心に、ごみ出ごみステーションが見受けられるので、今後も地道にがある。なお、ごみ収集日程表・分別表について見づていたが、レイアウト等を改善した結果苦情がほとんど
			■適切	□ 見直す必	がある	無くなった	<b>⊱</b> ⊂₀		
							2)廃止又	くは休止す	できとした場合の理由
		<b>な改善計画</b> 年度の取組	み概要及び	(1) <b>のチェック</b> 期待される対					き具体的な内容

評1	<b>山对家年度</b>	<b>平成 21年度</b>	<b>4</b> 3	務 事 葉 評	11四 表	<一般用	<b>&gt;</b>				様式1
	事務事業 コード	721314 事	系 第二条 第二条	庭ごみ減量化対策権	幾器等購入襘	甫助事業		担担		生活環境管理	
	政策名		こやさしいまた	 うづくり				-		廃棄物対策	
	施策名		型社会の形成						話番号	45-5111	
扌	本事業名		かの適正処理						線番号	1771	
	会計	一般会計	7 · / / / / / / / / / / / / / / / / / /	1.0 1000		□単年月	きのみ		<b>М. Д.</b> 3	1111	
	予款	4 衛生費			事業			(開始年度	<b>₹</b> H 11	年度~	)
	算	3 清掃			期間			: (南加一) [数年度(	~	T/X	)
	<b>科</b>		· 心理費		担加计人		K AL 18	· 数十及(			)
	日 日	721314	- 一		│根拠法令・ │ 条例等	霧島市補助金	金等交付	寸規則			
		721314			בינוויני						
				(Do.)							
1.	現状把握	(1)事務事業の	り目的と指標	< Do >	_			रा हो :	21年度実績	Ę	
	手段 (事務	ら事業の概要)							一十尺大鸡	₹	
ごみ ○弱 •ネ	処理器の購入	補助事業の実施 実施する補助事	を に必要な経費	島市環境保全協会が 費を補助する。	市民を対象に	行う電気式生	主な	補助を51台	行った。	生ごみ処理	機の購入
							活動	平成2	22年度計画	1	
							<b>当</b> 儿	1 //- 1		台の電気式 予定である。	
	活動指標(	事務事業の活動	量)			単位		20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	補助した電器	式生ごみ処理機	<u>の数</u>			台		58	51	51	51
1											
ウ											
		、何を 象にしているのか	対象	指標 <sup>(③対象の)</sup>	大きさを 長す指標)	単位		20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	市民	,,,, , , , , , , , , , , , , , , , , ,	人口		V 7 7 11 1/10	人		127,450	127,662	128,640	128,868
1											
ウ											
	意図(対	象を	成果	指標 (⑤意図の	) _l_ )   a m)	単位		20年度	21年度	22年度	23年度
		どうしたいのカ ステーションに出	(4)	達成度を L人当たりの生活系可	を表す指標)			(実績)	(実績)	(見込)	(見込)
	生にみをこみとなる。	くと一つョンに出	全   印氏1 p 1	.人目に900生佔系可	然こみの折山	g/人F	3	513	519	517	516
1											
ゥ											
		んな結果に 結び付けるのか	上位		果の達成度 表す指標)	単位		20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	<ul><li>・ごみの減量化</li><li>・ごみの適正処</li></ul>	と適正排出		量化に取り組んでいる		%		81.6	79.8	76.0	78.0
1		SKE									
(2)	事業費		単位∶千円	(3)事務事業の理	環境変化·住	民意見等					
		21年度	22年度	この事務事業	は、いつ頃、	どのような		事務事業を			
		(決算)	(予算)	きっかけで開始				は5年前と			
予	当初予算額	1,600	1,200	焼却ごみの量を減ら 負荷を少なくするこ				りに、生ごみ :検討したりっ			
算	補正予算額	0		理コストの削減を図る	るとともに、循	環型社会の形					
額	予算合計	1,600	1,200	成に寄与するため、 こととなった。	平成11年4月	から実施する	ている	0			
	国庫補助金	0	 ]	-     この事務事業	に対して誰よ	ルムどんか辛		この事務事	一条にかる:	ス議会から	出さわた
	県支出金	0	1	見や要望が寄				この争物争 意見	未に刈りり	い既女り,こ	шс16/с
決	地方債	0	1	特になし。			特にな	٤١.			
算			-					-			
額	その他	0	_								
	一般財源	922									
	支出合計	922	1								

	多事業 ード	721314	事 務 事業名 家庭ごみ減量化対策機器等購入補助事業							担当部担当課		
	<b>-</b> r				(計 <b>卒</b> )	1 ;	T (*)	a左连 (以)	ロマ <b>笠</b> 、		環境衛生	
		単位∶千円	<u>`</u> 単独	平成21年度 補助	( <b></b> 次异) 合計		平成2 独	2年度 (当初 補助	リプ昇) 合計	単独	23年度 (月 補助	元 <u>込)</u> 合計
1	報		+377	I HI LUI		+	717	CATELL	HRI	+124	I,H3 EV)	HRI
2	給	料										
3	職員	手 当 等										
4	共	済 費										
7	賃	金										
8	報	償 費										
9	旅	費										
10	<u>交</u> 需	際   費     用   費										
' '		耗品費										
	燃	料費										
	食	料費										
	ED	刷製本費										
		熱水費										
	修	繕 料										
40	ζП											
12	役通	務 費信運搬費										
	広	告料										
	手	数料										
	保	険 料										
13	委	託 料										
14		料及び賃借料										
15		請負費										
16		材 料 費 財産購入費										
17 18		切性期八貨										
19		・	95	22	92	2 1	,200		1,200	1,200		1,200
20	扶	助費					.,=00		1,=00	1,200		1,200
21	貸	付 金										
22		填及び賠償金										
23		利子·割引料										
24		及び出資金										
25 26	<u>積</u> 寄	<u>立</u> 金 附 金										
27	<del>可</del> 公											
28	 繰	出金										
		計	92	22	92	2 1	,200		1,200	1,200		1,200
		国										
	pa.	県										
	地	方 債										
財源	辺過	<u>地 債</u> 疎 債										
源内		<u>၊                                      </u>										
訳	Н	אַן ניו ניו ווו										
	そ	の他										
	— j	般 財源	92	22	92		,200		1,200	1,200		1,200
		計	92	22	92	2 1	,200		1,200	1,200		1,200
i	補助率	国										
補		<b>県</b> 基本額										
		型 平 韻 初 予 算			1,600 千円			平成 21 年	E度 財酒内	<u> </u> 訳の「その他	ルの内部	
平成		<u>DD                                   </u>			1,000 1 5	1		T13%, Z1 4	「反 別/小八		い」マンドリ可し	
	第1			第5回								
21	第 2			第6回				参加費等	の事業実施の	のための収 <i>)</i>	、説明	
年	第3			第7回								
度	第4			第8回	1 =	,						
	予〔	算 合 計			1,600 千円	1	∣ L					

	務事業   721314   事 務   事業名   <b>評価の部 <see></see></b>		家庭ごみ	家庭ごみ減量化対策機器等購入補助事業 					担当部 担当課 環境衛生課			
2	平価の語	驱 <see></see>				評価			評値	理由		
А	<b>政</b> 定・この	<b>体系との型</b> の事務事業の				ついている す必要がある	テーション	器式生ごみ処 /に出される可 ごみの減量(	燃ごみ	の量が		なると、ごみス ごみの排出量が
目的妥当	・このか	, ?	<b>当性</b> 市が行わなけれ 、達成する目的		■ 妥当 <sup>-</sup>	である す必要がある	境管理組		加施設の			び伊佐北姶良環 町・飛灰処理のコ
性評価	対	泉・意図の妥				である を見直す必要がある を見直す必要がある	ごみ減量 <sup>、</sup> 当である。		した事刻	業である	がため、対	↑象・意図ともで妥
В	•成	<b>果の向上余り</b> 果指標の現状 せることができ	弋値をあるべきフ	水準まで向	 □ 向上: (十分	余地はない たに成果が出ている)	ていくと考 なく、また があるので	えられるが、 、生ごみ以外	補助実線 の可燃 づらい。	漬が対 性ごみ PR活	象人口に の排出状	ごみの量は減っ 比べて極端に少されるい 行うことで補助実
有効性	•事		<b>果への影響</b> :又は休止した: か?		■ 影響;		止すれば		民が減	少する	と予想され	)、事業を廃止・ <i>を</i> れる。ごみの減量 な。
評価	• <b>目</b>		<b>免廃合・連携の</b> ためには、この か?			手段がない 手段がある		(他に	手段が	ある場合	合の事務	事業名等)
	・類 り成	似事業との統 果の向上が其	廃合や連携を 明待できるか?	図ることによ	□統	i合できない □ 連携 i合できる □ 連携						
C 効	・成 か? ど)	(仕様や工法	事業費を削減 まの適正化、住	民の協力な		余地がない 余地がある	これ以上、測される。		ぎ額を下	<b></b> デげると	購入実績	責が減少すると予
率性評価	・や を削 ・成 でき	り方を工夫して  減できないか 果を下げずに ないか?	職員以外の対	系る業務時間 応や委託を	公開八冊の事業   会交付の事務手				きするた -の協会	めの事	業であり	、市民への補助
D公平性評価	・事 不少	業の内容が一 \\ \\ \\ \\ \\	<b> 負担の適正</b> -部の受益者に か? &平公正になっ	偏っていて	型見直す必要がある □見直す必要がある					である。		
	(1)1%	欠評価者(課	長)としての記	評価結果		(2)全体総括(振	り返り、反	省点)				
総括	B 有 C 交	目的妥当性 可効性 加率性 2.平性	<ul><li>■ 適切</li><li>■ 適切</li><li>■ 適切</li><li>■ 適切</li></ul>	<ul><li>□ 見直す必</li><li>■ 見直す必</li><li>□ 見直す必</li><li>□ 見直す必</li></ul>	数要がある 必要がある	電器式生ごみ処理量(特に特に生ごみしかしながら、補助燃性ごみの排出状事業のPRに務め、	ナの減量)の 実績が対象 況との兼ね	の観点から、- 象人口に比べ a合いがあるの	ー 定の成 て極端 Oで成果	成果は得 に少な <sup>と</sup> が読み	身られて↓ く、また、 ょづらい。	ると考えられる。 生ごみ以外の可
_		方向性 < PL/		Lil.	<u> </u>	Lanted T	7144.14					
(1)	□ 廃山 □ 廃山 □ 除山 □ 目 事 有 效 □ 公平	5 5 5 5 5 5 6 6 6 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 9 8 9 8 9 8 8 8 8	[目的妥 [目 [有 [有 <b>艮向上</b> ) [有 <b>八月</b> <b>八月</b> <b>八月</b> <b>八月</b>	当性①②、有 当性①②、有 的妥当性①③ 効性⑥の結果 効性④の結果 率性⑦⑧の結 平性⑨の結果	効性⑤の の結果] :] :] :果]	結果]	(I <b>LI</b> 14 )	<b>「べきとした</b> 」	<b>報告</b> の	· 连田		
(3),	具体的	な改善計画		 (1)のチェック	項目に対	し、具体的にどのよう	に取り組む	3のか				
平成 とし、 ことで	平成22 22年度に 生ごみな 、市民に	年度の取組 は、旧1市6町の 分別リサイクル	<b>み概要及び</b> 類 の各地区の18∣ √試行事業を行 み処理(ごみの	<b>期待される対</b> 自治会をモデ う。 試行事業	<b>)果</b> ル地区 引 を行う に	平成23年度に取き続き、市民の方々し、電器式生ごみ処理	<b>双り組むべ</b> こごみの減	<b>き具体的な</b> 量化やリサイク		より一層	暑認識し~	ていただけるよう

評(	而対象年度 <sup>3</sup>	平成 21年度	事 :	務事業 評	価 表	<一般用	>				様式1
	事務事業コード	721320	車 淼	ランティア清掃廃棄物				担担		生活環境	
	政策名		<del>ア来り</del> にやさしいまち	- - - - - -					ュョ ドループ	環境衛生	
	施策名		型社会の形成							45-5111	
基	本事業名	2 廃棄	物の適正処理	!の推進					線番号	1755	
	会計	一般会計			± **	□単年月	度のみ	<u> </u>			
	予 款 算 语	4 衛生			事業 期間			(開始年月	<b>隻</b> S 50	年代~	)
	科	3 清掃				□期間	限定複	数年度(	~		)
	目 目		処理費		根拠法令· 条例等	特になし					
	コード 関連計画	721320	<b>廃棄物処理計</b> 画	<del></del>	赤沙寺						
			の目的と指標								
٠.	<b>手段</b> (事務	· ·	マンロ ロコこう日1か	1007				平成2	21年度実績	Ę	
	台会等がボランプ	ティアで道路、ク		草刈・樹木の剪定や作 打草等」という。)の処理			主		₹は、360団存 事業を活用し		ィア清掃廃
							な活動	平成2	22年度計画	1	
							動	平成22年度 いく計画で	gも同様にこ ある。	の事業を更に	に推進して
	<b>活動指標</b> (雪	事務事業の活動	1量)			単位		20年度 (実績)	21年度	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	事業を活用した	た自治会等の数				団体		437		360	
_	++: ++: /*: / ナ. / 守. / 401. )	たままの粉				4		120	126	126	120
	苅草等を運搬し	ンた単阿の数 				台		132	136	136	136
ウ											
		、何を 象にしているの	対象	指標 <sup>(③対象の)</sup> 表	大きさを そす指標)	単位		20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	自治会		自治会数			団体		676		862	862
1											
ウ											
	意図(対	象を どうしたいの:	成果	指標 <sup>(⑤</sup> 意図の <sub>達成度を</sub>	を表す指標)	単位		20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	苅草等を適正し		. ,	理された苅草等の量	100	台分		132	(1 1111)	136	
						1120					
1											
ウ											
		んな結果に 結び付けるのか	上位		果の達成度 長す指標)	単位		20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	ごみの減量化	と適正排出され	るごみの減	量化等に取り組んでい		%		81.6	79.8	76.0	78.0
•	適正に収集、道	重搬、処理される	る 合			70		01.0	13.0	10.0	10.0
1											
(2	事業費	04/T IR	単位:千円	(3)事務事業の場				車殺車業を	E取り巻〈環	計会1十 19か	ム中田ワ
		21年度 (決算)	22年度 (予算)	きっかけで開始					比べてどう		
予	当初予算額	4,095	4,854	旧国分市・旧隼人町は、自治会等がボラ					E物の野外焼		
算	補正予算額	0		は、自治会等がボラした際、苅草等を運	搬する車両の	確保やその	につい	ヽて敏感に反	反応するように	こなったことだ	
額	予算合計	4,095	4,854	処分が困難であった 制度が開始されたよ		)年頃からこの	から申	請件数が多	くなっている	Do	
	日産サルク		7								
	国庫補助金	0		この事務事業  見や要望が寄				この事務事 意見	業に対する	る議会から	出された
; <del>+</del> ,	県支出金	0	_	自治会関係者から信				<b></b>			
決算	地方債	0		の混乱につながるよ	うな制度変更	を行わないよ	なし。				
額		0		う要望されている。( ごとにやり方等が少		構辺等の地区					
	一般財源	4,095	I	, , , , , , , , ,	/						

支出合計

4,095

	多事業	721320	事務	ボランティア	清掃廃棄物処		担当部 生活環境部担当課 環境衛生課				
	ード						00左座 ()(	カマ笠)			
		単位∶千円	単独	成21年度 補助	( <b>决</b> 昇) 合計	単独	22年度 (当 補助	例予昇)   合計	半功 単独	23年度 (見i 補助	<u>Δ)</u> 合計
1	報	CII·如 <del>丰</del> Mi	半红	刊列		平2五	THEAL		干红	THIAN	
2	給	料									
3		1 手 当 等									
4	共	済 費									
7	賃	金									
8	報	償 費									
9	旅	費									
10	交	際費									
11	需	用費									
	燃燃	耗品費料費									
	食										
		刷製本費									
		熱水費									
	修										
12	役	務 費									
		信運搬費									
	広	告 料									
	手保	数 料 険 料									
13	委	託料	4,09	5	4,095	4,85	1	4,854	4,854		4,854
14		- RU - ポー 科及び賃借料	1,03	0	1,030	1,00	I	1,001	1,001		1,001
15		請負費									
16		材 料 費									
17	公有!	財産購入費									
18	備品	講 入 費									
19		補助·交付金									
20	<u>扶</u> 貸	助費									
21		付 金 填及び賠償金									
23		利子·割引料									
24		及び出資金									
25	積	立 金									
26	寄	附 金									
27	公	課費									
28	繰	出金	4.00	_	4.005	4.05	4	4.054	4.054		4.054
		計	4,09	0	4,095	4,85	4	4,854	4,854		4,854
	地	 方  債									
財	辺	地債									
源	過	疎 債									
内	合	併特例債									
訳											
	そ	の 他	4.00		4.005	4.05	4	4.05.1	4.054		4.054
	_ ;	<u>般 財 源</u> 計	4,09 4,09		4,095 4,095	4,85 4,85		4,854 4,854	4,854 4,854		4,854 4,854
		国 国	4,09	0	1,000	4,00	1	7,004	1,004		1,004
Ì	補助率	- 県									
補	助	基本額									
平	当 ;	初 予 算			4,095 千円		平成 21	年度 財源内	訳の「その他	この内訳	
成	補	正 予 算									
21	第1			第5回							
	第 2			第6回			参加費等	等の事業実施の	のための収え	\説明	
年度	第3			第7回							
汉	第 4			第8回	4,095 千円						
	ъ.	算 合 計			4,095 十円						

	務事業 ]ード	721320	事 務 事業名	ボランティ	ア清掃廃	棄物処理	世 日 禄 塚児衛生誌					
2	評価の語	邓 <see></see>				評価				評価理由		
A	政策	<b>体系との</b>		1業の音図	■ 結びつ	いている					を適正に処理することは、	
	(基	本シートの結	果)に結びつく		□見直す	「必要がす	5る	ごみの適	正処理につなが	る。		
目的		<b>・関与の妥</b> り事業をなぜ	<b>当性</b> 市が行わなけ	ればならない	■ 妥当で	である					・理する施設等をボランティ 収集運搬や処分であるた	
妥当	のか • 税:	•	、達成する目的	的か?	□ 見直す	「必要がす	58	め妥当で		○N古400	以来連腕でだりてめるに	
性評	対象	泉・意図の妥	当性		■ 適切で						美化・衛生保持のため、 実施してきた。自治会の	
価	•対	象や意図を限	定又は追加っ	ナベきか?			要がある	地域活動			適正に処理する観点から	
	成身	と の 向 上 余 り	t t				必要がある	八多 心区	21年間 32 (82.2。			
	•成:	果指標の現状	さ値をあるべき	水準まで向	■ 向上组 (十分		1 出ている)				こ全て応じることができて	
В	上さ	せることができ	きるか?		□ 向上翁	除地がある	5	V 10500	(のり、適正だと	生に関する原	(未は「ガエがらくいる。	
有	廃」	E·休止の成	果への影響		■ 影響力	ボキス		ボランティ	ア清掃を実施す	-る自治会等	の金銭的、労力的負担が	
効性		務事業を廃止 な影響がある	:又は休止した か?	場合にどの	■ 影響が □ 影響が			増大し、オる。	ドランティア清掃·	そのものがネ	肖滅していくおそれがあ	
評価			た た 廃合・連携		■ 他に手	三段がなし	1		(他に手	段がある場合	合の事務事業名等)	
ІЩ	外の	手段はないな			□他に手							
	// /		廃合や連携を 明待できるか?			合できない 合できる		できない できる				
С		養費の削減の						平成21年			協議し、22年度から値下	
	カュ?		:事業費を削減 長の適正化、住		■ 削減分□ 削減分			げされた』とは困難		をしているた	とめ、これ以上削減するこ	
効率			務時間)の間		間 ■ 削減余地がない							
性 評	を削	減できないか	3.	係る業務時間					冶会や委託業者 ており、これ以上		関整などの時間を要する事 はない。	
価	でき	ないか?	職員以外の対		□削減分	除地がある	5					
D 公 平			<b>負担の適正</b>  ・部の受益者					合併以前から国分、溝辺、隼人地区のみで実施されてきた事業であるが、平成21年度中に調整し、翌年度(平成22年度)から				
性 評	不な	やではないな			□ 見直す	「必要がす	55		対応できるよう子		を行ったため、公平・公	
価			長)としての		(2)全体総括(振							
総	ΑE	的妥当性	■ 適切	□ 見直す必	必要がある						との統廃合について検討 く定着しているため、無理	
括		i効性 n率性	<ul><li>■ 適切</li><li>■ 適切</li></ul>		必要がある 必要がある	に事業の	の一元化や	統廃合を行	行うと地域に混乱	Lを招くおそ	へた看しくいるため、無理れがある。21年度は翌年 度の軽微な変更を行っ	
112		)平住 \平性	■適切	<ul><li>□ 児直すが</li><li>□ 見直すが</li></ul>		及から	E地区で争	<b>兼</b> が夫他(	ごさのより 丁昇配?	ガ変更や制	及の軽悩な変更を行う	
3 <	今後のフ	方向性 < PL	AN >		-							
(1)			今後の方向				(2)廃止又	くは休止す	「べきとした場合	合の理由		
	□ 廃山			台性①②、有 台性①②、有								
		- ]再設定		的妥当性①3		HVICI						
	□ 事業	É統合·連携	[有	効性⑥の結果	<del>[</del> ]							
				効性④の結果								
				率性⑦⑧の結  平性⑨の結果								
		在性改善 :維持·継続	=	中国の帰る 的な改善計画	=							
		<u> </u>	. ,,,,,,,,									
		な改善計画		(1)のチェック						<b>र्र</b> ू		
	<del>\\</del>	午及の収組	の概要反び	期待される対	JJ未 	平成2	3年度に期	Xリ組むへ	き具体的な内	<u>谷</u>		

評価対象	年度	平成 2	1年度	事務事	業評	価 表	<一般用:	>					様式1
事務事業コード		7213	事 務 事業名	不法投棄效	付策事業				担	当当		生活環境部	•
									担			環境衛生調	
政策名		2	自然にやさしいまちづくり					グ	ル -	- プ	廃棄物対策	ラグループ	
施策名		3	循環型社会の形成							話習	昏号	45-5111	
基本事業名		3	不法投棄の際	方止					内	線習	昏号	1771	
	会計	一角	一般会計       4       衛生費			<b>市</b> **	□ 単年度	のみ					
予	款	4				事業期間	■ 単年度	繰返 (開始:	年度		Н 7	年度~)	)
算 科	項	3	清掃費			7710	□ 期間限	定複数年度	(		~		)
目	目	2	塵芥処理費			根拠法令·	廃棄物の処理及び清掃に関する法律・霧島市環境美化条例						
	コード	721	321			条例等						未內	
<b>関連計画</b> 霧島市一般廃棄物処理計画													
1.現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <do></do>													
手段	<b>~</b> (事務	タタング タッチャング タッチャング タイプ	つ概要)				平	成2	1年度	実績	ŧ Į		
不法投棄を未然に防止するため、環境保全協会と連携して、看板設置や監視パトロール等の啓発 活動を随時行う。また、不法投棄されたごみの回収を行うととれて、市のごみ処理施設で処理が困難													

なごみ(自動車部品、消火器、農機具、エアコン、テレビ、洗濯機等)については、民間処理施設等 で適正に処理する。

投棄124件、回収した処理困難廃棄物は、644 件であった。

## 平成22年度計画

主

な活

平成22年度は、啓発活動を更に活発に行い、 不法投棄の数を減少していく。

	活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	苦情及び不法投棄等の件数		件	178	124	124	124
1	回収した処理困難廃棄物		件	198	644	644	644
ウ							
	<b>対 象</b> (誰、何を 対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを 表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	市民	人口	人	127,450	127,662	128,640	128,868
1	不法投棄されたごみ	不法投棄の件数	件	198	644	644	644
ゥ							
	意 図 (対象を どうしたいのか)	<b>成果指標</b> (⑤意図の 達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	不法投棄をしない、意識を持ってもらう。	苦情及び不法投棄等の件数	件	179	124	124	124
1							
ゥ							
	<b>結果</b> (どんな結果に 結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度 を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	不法投棄をしない	苦情及び不法投棄等の数	件	179	124	140	130
1							
(2	)事業費	単位:千円 (3)事務事業の環境変化・住	民意見等				

### 21年度 22年度 (決算) (予算) 当初予算額 2,296 2,691 算

補正予算額 額 予算合計 2,691 2,296

	国庫補助金	0
	県支出金	0
決算	地方債	0
額	その他	0
	一般財源	2,338
	支出合計	2,338

### 単位:千円┃(3)事務事業の環境変化・住民意見等

きっかけで開始されたのか? 各種リサイクル法が相次いで制定されたこと

この事務事業は、いつ頃、どのような

や、環境規制が年々強化されてきたことなどに 民のモラル・マナーの低下等により不適切なご み処理も多くなってきた。これらを背景に不法 投棄対策事業が開始された

この事務事業に対して誰からどんな意 見や要望が寄せられているか?

なし。

民有地(特に山間部等の回収困難場所)につ

いても市に撤去を要請されることがある。

# 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又 は5年前と比べてどう変わったのか?

霧島市環境美化条例が制定され、各地域に環境美 化推進員が設置された。環境美化推進員からは多く より不法投棄が社会問題となってきた。また、市の不法投棄に関する情報が寄せられたり、また、自主 的に撤去・回収をしてもらっているが、市民からの苦 情・不法投棄処理相談件数ともに大きな変化はない

> この事務事業に対する議会から出された 意見

	多事業	721321	事務不事業名	法投棄対	 策事業					担当部		
コード 721321		平成21年度 (決算) 平成22年度 (当初予算)							担 当 課 環境衛生課 平成23年度 (見込)			
単位∶千円			単独	k21年度 補助	( <b>决</b> 昇) 合計	半 単独		i (当初 i 前助	予算)     合計	単独	,23年度 ( <u>5</u> 補助	<b>己心</b> ) 合計
1	報	CII·如 <del>丰</del> Mi	干加	竹田以		平7五	T	用切		平1年	刊列	
2	給	料										
3		1 手 当 等										
4	共	済 費										
7	賃	金										
8	報	償 費										
9	旅	費										
10	交	際費										
11	需	用費										
		耗品費										
	燃食	料費料費										
		刷製本費										
		熱水費										
	修											
	1.5	.a 11										
12	役	務費	63		63	15	6		156	156		156
		信運搬費										
	広	告 料										
	手		63		63	15	6		156	156		156
	保	険 料										
13	委	託 料	2,275		2,275	2,14	0		2,140	2,140		2,140
14		科及び賃借料										
15		計 負 費材 料 費										
16 17		材 料 費 財産購入費										
18		切										
19		・ 編 八 員 :補助·交付金										
20	扶	助費										
21	貸	付 金										
22	補償補	填及び賠償金										
23	償還金	利子·割引料										
24		及び出資金										
25	積	立 金										
26	寄	附 金										
27	公	課費										
28	繰	出 金計	2,338		2,338	2,29	6		2,296	2,296		2,296
		国	2,330		2,330	2,29	0		2,290	2,290		2,290
		<u>=</u> - 県										
	地	<u>方</u> 債										
財	辺	地 債										
源	過	疎 債										
内	合	併特例債										
訳												
	そ	の他										
	<u> </u>	般財源	2,338		2,338	2,29	_		2,296	2,296		2,296
		計	2,338		2,338	2,29	0		2,296	2,296		2,296
衤	補助率	国 果				-						
補	助	 基 本 額										
		初多算			2,691 千円	1	<u> </u>	式 21 年	度 財殖内	<u>し</u> 訳の「その他	しの内部	
平成		w j'异 正 予 算			4,001   F		+/	スムーサ	1夕 划师门		シュマンド3前八	
	第1			第5回		<del>-  </del>						
21	第 2			第6回		<b>─</b> ┤	参	加費等の	の事業実施の	のための収 <i>)</i>	\説明	
年	第3			第7回								
度	第4			第8回								
	予 :	算 合 計			2,691 千円							

	務事業 ]ード	721321	事 務 事業名	不法投棄	対策事業		担当部 生活環境部担当課 環境衛生課				
2	評価の部	邓 <see></see>				評価		評価理由			
Α	•=0		<b>を合性</b> 目的は基本事 果) に結びつく			ついている す必要がある		防止に係る啓発を行ったり、次の不法投棄を誘発させ をかに不法投棄ごみを処理することは不法投棄の未 つながる。			
目的妥当性評価	<ul> <li>・この事業をなぜ市が行わなければならないのか?</li> <li>・税金を投入して、達成する目的か?</li> <li>対象・意図の妥当性</li> </ul>				<ul><li>■ 妥当である</li><li>□ 見直す必要がある</li><li>■ 適切である</li><li>□ 対象を見直す必要がある</li></ul>		一般廃棄物の処理は市町村の自治事務であるため。また、霧島市環境基本条例に基き、市は廃棄物の発生の抑制、適正な処理を行うことにより積極的に環境への負荷を低減する責務を有するため。				
	成旦	と	W1		□ 意図を	を見直す必要がある					
В	・成 上さ	果指標の現状せることができ	さ値をあるべき きるか?		(十分	余地はない とに成果が出ている) 余地がある	ナーの低 由から引き ごみ等の	については、市民の環境美化への関心やモラル・マ 下、長引く景気の低迷、転入・転出者の多さなどの理 き続き地道な努力を続けていく必要がある。不法投棄 処理については、迅速に対処しているところである。			
有効性評	・事	務事業を廃止な影響があるた		場合にどの	■影響が		しまうことだ	が増加し、また、不法投棄ごみがそのまま放置されて が考えられるため、ごみの適正処理の観点のみなら の環境美化や衛生の保持の観点からも悪影響が懸念			
一個			を発合・連携の		■他に	手段がない		(他に手段がある場合の事務事業名等)			
	外の ・類( り成	)手段はないた 以事業との統 果の向上が期	廃合や連携を 明待できるか?		□ 統	手段がある 合できない □ 連携 合できる □ 連携					
C 効	・成 か? ど)	(仕様や工法	事業費を削減の適正化、住	民の協力な		余地がない 余地がある	事業費をれる。	下げると不法投棄ごみの処理が滞ることことが懸念さ			
性評価	本 人件費(延べ業務時間)の削減余地性 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間 を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?					余地がない 余地がある	単純な不法投棄ごみの撤去作業や監視パトロール等は、既に 民間に委託してたり、霧島市環境保全協会と連携して行ってい る。				
D公平性評価	・事業の内容が一部の受益者に偏っていて 本公平ではないか?					公正である す必要がある	民有地の不法投棄ごみの処理については、原則としてその土 地の所有者・管理者の責任において対処してもらっている。				
	(1)1%	で評価者(課	長)としての	評価結果		(2)全体総括(振	り返り、反	省点)			
総括	B 有 C 効	1的妥当性 可效性 可率性 3.平性	<ul><li>■ 適切</li><li>■ 適切</li><li>■ 適切</li></ul>	<ul><li>□ 見直す必</li><li>□ 見直す必</li><li>□ 見直す必</li><li>□ 見直す必</li></ul>	必要がある 必要がある	者の多さなどの理	由から現状	モラル・マナーの低下、長引く景気の低迷、転入・転出 を維持していくことも厳しい状況である。 今後は更に、 企業等、市民と協働で不法投棄の未然防止に努め			
3 4	今後のブ	方向性 <pl <="" th=""><th>AN&gt;</th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th></pl>	AN>								
_		<del></del>	今後の方向	性		(2)廃止又	は休止す	「べきとした場合の理由			
	□ 事業 □ 有効 □ 効率 □ 公平	こ 可再設定 統合・連携 対性改善(成果 を性改善(コス で性改善	[目的妥 [目 [有 <b>[向上</b> ] [有 <b> 向上</b> ] [効	率性⑦⑧の絹 平性⑨の結果	効性⑤の約 の結果] - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	···· -					
		な改善計画				し、 具体的にどのよう					
	平成225	年度の取組	み概要及び	朝待される交	h果 T	平成23年度に取	又り組むべ	き具体的な内容			